議題3　子ども・子育て支援新制度の施行について

資料3

市名		各市の状況	
1	名古屋市	・現在、保育所及び幼稚園の移行に係る調査を実施中 ・7月24日に開催の子ども･子育て会議において、基準条例案、子ども・子育て支援事業計画案について意見聴取を実施予定 ・基準条例は、9月議会に提出予定 ・子ども･子育て支援事業計画は、秋頃に公表予定（それまでの間にパブリックコメントを実施予定） ・保育所・幼稚園・保護者への周知は、広報なごや（市広報紙）や市公式ウェブサイト等により実施予定	
2	豊橋市	保育園の移行調査　26年6月から7月に実施し、同月集計 幼稚園の移行調査　26年6月から7月に実施し、同月集計 条例整備　26年9月議会に上程 保育園・幼稚園への周知　26年6月に意向調査を含めた説明会を実施 保護者への周知　8月1日号の広報に制度概要等を掲載 9月末に保護者説明会を実施	
3	岡崎市	条例整備においては、国より公布された･(仮称)岡崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例･（仮称)岡崎市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例･(仮称)岡崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例随時整備を進め、9月議会にむけて準備しております。 また(仮称)岡崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担を定める条例については12月又は3月議会に向けて準備しております。 入所事務については、保護者対応を例年どおりのスケジュールで進むことができるよう検討しているところですが、情報のない状況において支給認定の事務作業等は進んでおりません。9月15日の広報において募集の案内、9月中旬には入園用のパンフレットにおいて周知する予定です。また保育園・幼稚園への周知は随時園長会等で園長への周知を行い、対応していくよう考えております。	
4	一宮市	9月議会に「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」「特定教育・保育施設及び特定地域型事業の運営に関する基準を定める条例」「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を提案予定。 保育園・幼稚園には文書説明のうえ質問を受け付け、説明会開催を検討中。保護者へは、翌年度の入園募集（10月～）の際に周知をする方向。	
5	瀬戸市	①子ども・子育て支援事業計画について	現在、計画策定に向けた「子ども・子育て会議」を順次開催し、「量の見込み」、「目標事業量」の設定と「確保方策の検討」を行っているところです。 ＊子ども・子育て会議（H26）・・・第1回目　4月24日、第2回目　6月23日
		②電算システムの改修について	新制度に対応した運用ができるよう市の電算担当課及びシステム事業者と適宜、システム改修の打合せなどを行っており、今年10月からの運用を目指し進めている状況です。
		③条例の制定	国から出された政省令などをもとに新条例制定（4つ）について、9月議会での承認を受けるべく準備しています。 そのうち、「保育の必要性の認定に関する基準」については、どのような形で定めるか現在検討中です。
		④幼稚園との連携	市内の私立幼稚園（7園）が、新制度を受け、「認定こども園」及び「施設型給付」を受ける幼稚園に移行するのかどうかを含め、幼稚園との継続的な連絡会議を開催していく予定です。 先般、6月6日に第1回目の会合を持ち、情報提供や意見交換を行ったところです。

市名		各市の状況	
		⑤その他、民間保育所及び保護者への周知などについて	民間保育所（10園）については、定期的な連絡会議を開催しており、適宜、新制度に係る国などからの情報を提供したり、また、意見交換を行っています。 また、保護者への周知については、まだ具体的な内容や周知方法は決まっておりませんが、来年度の入所に係る手続開始時期（10月）までには実施するよう準備していきたいと考えています。
6	半田市	私立幼稚園については、現在愛知県を通じて意向調査を実施している。 既存の民間保育所の意向については、新制度の説明をするなかで確認することとする。 支給認定に係る条例等の制定については、9月議会上程予定である。 条例制定後、新制度の内容について、秋頃（9月～10月）に市報及びHPにて保護者へ周知を行う予定である。	
7	春日井市	○現在の進捗状況 基準条例については、内閣府令及び厚生労働省令で示された基準に対する市の考え方についてパブリックコメントを実施しています。（～7月15日） 事業計画の策定については、量の見込みの算出（確定）及び確保策の検討を実施しています。 また、施設型給付の対象となる教育・保育施設の確認事務、支給認定事務、国への報告などのシステム構築についてはシステムベンダーと10月の一次稼動を目指し調整しています。 ○今後のスケジュール （計画策定関係） ～7月：量の見込みに対する確保策、計画案の取りまとめ 8月：協議会で計画案を検討 9月：県報告 11月：パブリックコメントの実施 2月：委員会報告 （条例制定関係） 6～7月：パブリックコメントの実施 9月議会に上程 （移行調査関係） 事業者との情報交換会を定期的に開催し事務を進める。6月11日付けで県が各幼稚園へ送付した意向調査の回答も参考に必要な事務を進めていく。 ○利用者への周知方法等 保育所の入園案内は、通常10月初旬から始めているため、その時期に合わせて保育料等を決定し、新制度の周知及び申請受付をする予定	
8	豊川市	平成26年5月27日に3回目の子ども・子育て会議を開催して、市内を4地区に設定することの了解を頂いた。また、「支給認定基準」「確認を受ける施設・事業の運営基準」「地域型保育事業の認可基準」等について説明を行った。 9月議会に条例を提案するために次回の子ども・子育て会議で条例案を諮りたい。 保育園及び幼稚園には毎月の園長会で情報提供を行っている。保護者への周知方法などについては未定。	
9	津島市	・地域型保育事業認可基準条例、施設・地域型保育事業の運営基準（確認制度）条例、放課後児童健全育成事業条例については9月議会上程。 ・保育園・幼稚園の新制度への移行調査については国が示したスケジュールに沿って行う。 ・支給認定については11月～12月頃行う。 ・保育園・幼稚園には定期的（2か月に1回程度）に会議を開き、また常時、相談に応じる等、周知を行っている。保護者へはHP・広報に掲載し、周知を行う予定。	

市名		各市の状況
10	碧南市	現在計画の素案を作成しています。今後８月～１１月にかけて子ども・子育て会議にて計画案を審議し、１２月議会報告、１月にはパブコメ、３月には計画策定を予定している。条例等については、国の情報を得ながら必要に応じて改正の手続きを行っていく。 保育園、幼稚園の認定こども園化は現時点では考えておりませんが、支給認定など新たな事務が発生するため、例規関係の整備が必要となりますが、国の省令等の確定情報がなかなか公表されず苦慮している。近隣各市と情報交換しながら事務を進めていく予定です。
11	刈谷市	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準等の条例については、9月議会にて上程・制定の予定です。その他保育料に関する規則等の制定に関しては、政令や国の動向を注視しながら対応をしていきたいと考えています。 周知方法につきましては、幼稚園、保育園を通じた保護者への直接配布または園での掲示、市民だよりや市のホームページにてお知らせをしていく予定です。
12	豊田市	◎進捗状況等 ①市町村事業計画 ・アンケート調査　平成２５年９月に実施 ・平成２７年３月策定予定 ②幼保連携型認定こども園認可基準等条例制定 ・平成２６年９月議会上程予定 ◎周知方法 ・私立幼稚園　幼稚園協会役員会にて説明　H26.1.27、H26.6.19　今後も必要に応じ説明会を実施予定 ・私立保育所　園長会にて説明　H26.2.6、H26.6.5　今後も必要に応じ説明会を実施予定 ・公立園　園長会にて説明　H26.2.6、H26.6.5　今後も必要に応じ説明会を実施予定 ・認可外保育施設・事業所内保育施設　H26.7末に説明会を開催予定 ・保護者　広報にて周知予定（8月）
13	安城市	本市では、平成25年度に子ども・子育て会議を10月と2月に開催し、11月にニーズ調査を実施しました。今年度においては、子ども・子育て会議を7月、9月、11月、2月に開催予定で、6月に私立幼稚園・保育園等事業所へ本市独自のアンケートを、12月に計画案のパブリックコメントを実施する予定です。（7月の子ども・子育て会議では、計画の骨子案や目標事業量等を審議する予定） また、保育園・幼稚園、保護者への周知については、公立保育園・幼稚園の全保護者に「おしえて！子ども・子育て支援新制度」パンフレットを配布し、ウエブサイトにて子ども・子育て会議の内容を公表しています。なお、必要な基準についての条例制定は9月議会で、関係する条例の改正は12月議会で、その他規則の整備は年度末までに行う予定で作業を進めています。
14	西尾市	平成２６年度中に子ども・子育て会議を４回開催し、計画等を策定する予定。 関係条例は、9月議会に上程予定。 保育園等への周知は、あらゆる方法（広報、ホームページ、入園説明会等）で実施。

市名		各市の状況
15	蒲郡市	子ども・子育て支援事業計画については、子ども・子育て会議で審議を重ね、９月以降、素案についてのパブリックコメント実施を経て策定作業を進める。 基準関係については、９月議会上程を目指し、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の条例案の作成を進める。 幼稚園の新制度への移行調査については、新制度についての説明会及び移行確認の機会を設ける予定。 保護者等への周知は、各幼稚園及び保育園を通じて、又、広報によって行う予定であるが、不確定事項が多く、近隣市町との歩調を整えたうえで確定でき次第速やかに広報しなければならないと考える。
16	犬山市	・平成25年10月　アンケート調査実施 ・平成26年4月　　子ども・子育て会議設置 ・平成26年9月　　新制度関係条例制定　　＊以降の時期は予定 ・平成26年10月　新年度入園説明会 ・平成26年11月　支給認定審査の開始 ・平成27年3月　　子ども・子育て支援事業計画策定
17	常滑市	子ども・子育て支援新制度への対応として、本市では26年6月に市内の保育所等へ意向調査を行いました。今後、意向調査を基に各事業所へヒヤリングを行います。 「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」などの条例は保育所等の入園受付までに整備する予定です。 また、平成27年度の入所受付を11月頃に行うためには、保育標準時間などの制度の情報が足りておらず、このままでは制度の周知ができず危惧しております。
18	江南市	条例整備は9月定例議会上程に向けて準備中。 新年度入園受付時には保護者等に周知したいと考えている。
19	小牧市	今年度、第1回子ども・子育て会議を7月に開催し、ニーズ調査の結果、次世代育成行動計画の進捗状況及び施設や事業の設備および運営に関する基準や、保育の必要性の認定の基準等を定めるための審議を行います。8月に第2回子ども・子育て会議において事業計画の必須項目部分を、10月に第3回子ども・子育て会議において事業計画の基本理念、任意項目部分等を、12月に第4回子ども・子育て会議において事業計画全体について審議を行い、その後は国が示すスケジュールどおり進める予定です。 施設や事業の設備および運営に関する基準等を定める条例については、7月にパブリックコメントを実施し、9月議会で条例を制定し、関係者等に周知する予定です。
20	稲沢市	新制度の実施に伴う条例・施策の整備等が求められているが、新規条例については、9月議会に提案することを予定しており、 認定基準の作成等、その他の事務作業についても合わせて進める予定をしている。 しかし、これら新制度を保育園・幼稚園、保護者へ周知し、円滑に事務をすすめるための時間と体制の整備をとることが国からの詳細な内容の決定の遅れなどから困難な状況にある。
21	新城市	支給認定基準、地域型保育事業の認定基準、放課後児童クラブの設置運営基準など、必要となる条例を9月議会に上程することは難しい状況。 10月の認定作業に必要となるシステム改修は、仕様が定まらないため未発注。 今後のスケジュールは、国が示す平成27年4月からのスタートには到底間に合わないため、できるところから進めて行くしかない状態。 条例等が定まらない状況であるため、保護者への周知についても、次年度入園申込の説明会及び受付までに間に合わないことが確定的で、保護者に混乱をきたすことを危惧している。

市名		各市の状況
22	東海市	９月議会での条例制定に向けて関係各課との調整中。 ニーズ量の推計値を基に骨子案を作成し、事業計画を検討中。 周知方法についても併せて検討中。 今後のスケジュールについては、別紙のとおり。
23	大府市	・子ども・子育て支援新制度に関連する例規等については、平成26年9月議会に向けて準備をしています。 ・子ども・子育て支援事業計画については、今年度、子ども・子育て会議を5回開催し、策定予定です。 ・子ども・子育て支援システム（保育園、幼稚園、放課後クラブ等）については、委託事業者と協議し、１０月仮稼働、３月本稼働に向けて構築作業をしています。 ・保育園・幼稚園・認定こども園（認可外保育所）については、現在、事業者に対して、説明会及び今後の意向等についても個別協議を行っている状況です。
24	知多市	現在、９月議会の議案提出に向けて、新制度開始に必要な条例案等を策定中です。 今後のスケジュールについては、９月に新制度に係る条例等策定、１０月以降に特定・教育保育施設等の確認、支給認定、保育園・幼稚園の園児募集等を行います。 新制度の内容の周知については、保育園・幼稚園は今後説明会を行い、保護者は内容が決定次第、広報及びホームページにてお知らせいたします。
25	知立市	新制度に移行するには、準備するための期間が少ない状況で、情報提供がされるものの、本当に平成２７年度に移行することができるのだろうかと感じている状況である。園や保護者への周知は、各種通知の際に説明をしながらのものになると思われ、秋から受付が始まる平成２７年度の入所受付事務に支障が出るのではないかと危惧している。
26	尾張旭市	条例関係については、第１弾として、９月議会で考えている。たぶん、関連して、12月での改正等もあると思われる。 保護者等の利用者周知については、未定であり、支給認定に関する準備作業も進んでいない。 電算に関しては、事業者に任せている状態である。
27	高浜市	・子ども・子育て支援事業計画は、現在、確保方策、実施時期の検討をしている状況であり、９月末までには子ども・子育て会議の意見を踏まえ、案を確定する予定です。 ・条例は９月議会に向け、現在、案を作成中です。 ・例年、１０月に新規入園に係る説明会を実施していますが、新制度に係る影響について、何をどの時点で保護者に対し、周知をする必要があるか、できるかの全体像が見えてない状況のため、具体的な手法、スケジュールは現時点では未定であります。これは在園児保護者に対しても同様です。各施設に対しては随時、情報提供をしているだけというのが現状です。
28	岩倉市	子ども・子育て支援事業計画の策定については、昨年度のニーズ調査結果を分析しながら、現在、子ども・子育て会議において検討を進めているところです。今後、私立幼稚園、認定こども園の新制度への移行の意思も確認したうえで、本計画に利用定員・ニーズ量の見込み等を設定し、9月頃には県に報告していきます。また、新制度での公私立の利用者負担額の設定、給付施設の確認制度、小規模保育事業の認可、放課後児童クラブの運営基準等に関する条例整備等の必要もあり、これらは9月議会上程としていく予定です。しかし、国のスケジュールも遅れており、また詳細が不明な部分も多く、保護者への周知も含め、対応に苦慮している状況です。

市名		各市の状況
29	豊明市	条例整備…9月議会上程に向けて準備中 保育園・幼稚園への意向調査…7月9日に市内幼稚園長及び保育園長に対し、新制度の説明会を行う。 併せて、意向調査も依頼する。 支給認定に向けて…保育の必要性の条件、保護者負担額などの内容を現在検討中。 保護者への周知…保育園については。10月に在園児保護者へ文書にて説明。新入園希望者に対しても10月に入園説明会 時に同時説明。幼稚園は、意向調査の結果を受け、新制度を選択した幼稚園と今後協議予定。
30	日進市	現在、ニーズ調査の分析中、今後はサービスの供給量を提示し、年内中に子ども・子育て支援計画のパブリックコメントを行う予定。保育園等の周知方法については現在検討中。
31	田原市	未だ予定は消えていないが、できる限り迅速に対応できるように事務を進めている。 子ども・子育て会議：26年3月に次世代育成支援対策地域協議会を子ども・子育て会議として第1回を開催。本年度は田原市子ども・子育て会議の条例化を行い、7月に本年度第1回の子ども・子育て会議を開催予定。3月までに子ども・子育て支援事業計画を策定するように進めている。条例等について：国の情報提供が遅れているが、9月議会にまとめて条例制定・改訂の議案の上程を目指している。周知等：国の詳細が決まっていないため、保護者や一般市民への周知は十分できていない。保育園・幼稚園に対しては説明会を実施し周知した。また追加で詳細が分かった時点で速やかに情報を伝えている。保護者への周知方法は、HP・広報・チラシ等を用いて周知を図る予定。
32	愛西市	（1） 全体スケジュール（別添のとおり） （2） 進捗状況 ① 6月26日の子ども・子育て会議で、ある程度の方向性を決定 ② 次回、8月までに計画案をとりまとめパブリック・コメントを行う （3） 保育園及び幼稚園の意向確認は7月中に方針決定をし、認定子ども園（保育園型・幼稚園型）への移行を希望する園は手続きを進める。 （4） 8月には10月受付予定及び新制度に向けた広報原稿を作成し、受付に備える。 （5） 条例等の制定手続きは9月議会に上程予定 ※現状は、上記の予定で作業を進めているが、事務手順（受付時の書類等）がはっきりしない部分があり、非常に不明確な状態である。
33	清須市	条例の制定については、各自治体が本年9月議会に上程する予定となっているため、本市としても9月に上程する必要があると考えている。スケジュール的には大変厳しい状況である。 本市には、保育園・幼稚園は公立のみのため、特に私立幼稚園に関する情報が乏しい。 そうした中で、来年度入所の新入園児の受付けが10月頃に始まる予定であり、受付体制を整えること自体危惧している。そのため、市民への周知などは適切な時期に行えない恐れがあると考えている。
34	北名古屋市	計画策定においては量の見込みの精査と事業展開を検討しつつ、私立幼稚園との調整及び条例制定に向けて準備をしている状況です。 周知については広報、HPを始め有効な手法を検討しています。

市名		各市の状況
35	弥富市	＜進捗状況・スケジュール＞ 平成26年度第1回会議に向けて、「量の見込み」及び「確保方策」を検討している。(6/24現在) 今後のスケジュールは次のとおり。 ・計画素案の検討 … 6月～8月 ・計画素案の庁内調整及びパブリックコメントの実施 … 9月～12月 ・計画案の検討 … 1月～2月 ・計画の確定 … 3月 ・子ども子育て会議 … 6月(6/30)、8月(未定)、11月(未定)、3月(未定) ・基準案、条例案の検討 … 4月～8月(9月議会上程予定) ＜周知方法＞ ・保育所 … 市内の保育所(9か所)は、すべて市立であり、児童課で対応している。 ・幼稚園 … 市内の幼稚園(2か所)には、各園それぞれに随時意見交換している。 ・保護者 … 市の広報やホームページ等で周知していく。
36	みよし市	特定教育・保育施設運営基準等の条例について9月議会に上程する予定です。 子ども・子育て支援事業計画については、1月にパブコメ、3月までに計画を策定予定です。 保護者への周知方法は保育園・幼稚園の入園申込み案内時に広報で周知する予定です。
37	あま市	・事業計画の「提供区域及び量の見込み」については、子ども・子育て会議にて承認を得ているが、「確保方策」は現段階では決まっていない状況である。 ・新制度施行に伴う条例制定については9月議会を予定している。 ・保育園・幼稚園の関係者とは子ども・子育て会議と並行して打合せ(意見交換会)を行っている。 ・保護者への周知方法は、新制度の説明、入所申込及び保育料を掲載した文書を作成し、ホームページ及び在園児の保護者へ周知予定。
38	長久手市	【現在の進捗状況及び今後のスケジュール】 1 子ども・子育て会議について 7月1日に今年度第1回会議実施予定。量の見込みの確定、計画骨子案の提示(第2回会議は10月、第3回会議は3月開催予定。) 2 子ども・子育て支援事業計画について 7月1日開催予定の会議で骨子案の提示、10月開催予定の第2回会議で計画案を提示、年内にパブコメを行い、3月開催予定の第3回会議で審議の上、年度末までに策定予定。 3 条例制定について 9月議会に上程予定。施行規則等は未定。 4 保育園・幼稚園・保護者への周知方法について 保育園については入園手続に合わせて説明、その他幼稚園、保護者への周知方法は未定。